

第2次愛媛県自殺対策計画評価指標進捗状況

事業番号	評価指標	記載	担当部署	現状(年度)	目標(令和5年度)	目標値実績					令和2年度 評価と課題		令和3年度 評価と課題		令和4年度 評価と課題		令和5年度 評価と課題		令和6年度 評価と課題	
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和2年度実績【達成率(%)】	令和2年度実施状況及び次年度の課題	令和3年度実績【達成率(%)】	令和3年度実施状況及び次年度の課題	令和4年度実績【達成率(%)】	令和4年度実施状況及び次年度の課題	令和5年度実績【達成率(%)】	令和5年度実施状況及び評価	令和6年度実績【達成率(%)】	令和6年度実施状況及び評価
											令和2年度実績【達成率(%)】	令和2年度実施状況及び次年度の課題	令和3年度実績【達成率(%)】	令和3年度実施状況及び次年度の課題	令和4年度実績【達成率(%)】	令和4年度実施状況及び次年度の課題	令和5年度実績【達成率(%)】	令和5年度実施状況及び評価	令和6年度実績【達成率(%)】	令和6年度実施状況及び評価
<b>(1) 子どもの自殺対策の推進</b>																				
1	SOSの出し方に関する教育を実施する県内公立小中学校の割合	P.58	義務教育課	100% (平成30年度) (402校/402校)	100%を維持	398	397	395	394	392	398校 【100%】	全ての小中学校において、SOSの出し方に関する教育を実施することができたが、今後も、100%の達成率を目指し、県内の自殺予防教育を充実させる。	397校 【100%】	全ての小中学校において、SOSの出し方に関する教育を実施することができたが、今後も、100%の達成率を目指し、県内の自殺予防教育を充実させる。	395校 【100%】	全ての小中学校において、SOSの出し方に関する教育を実施することができたが、今後も100%の達成率を目指し、引き続きSOSの出し方に関する教育を実施するよう周知を図ることで県内の自殺予防教育を充実させる。	394校 【100%】	全ての小中学校において、SOSの出し方に関する教育を実施することができたが、今後も100%の達成率を継続し、引き続きSOSの出し方に関する教育を実施するよう周知を図ることで県内の自殺予防教育を充実させる。	392校 【100%】	全ての小中学校において、SOSの出し方に関する教育を実施することができたが、今後も100%の達成率を継続し、引き続きSOSの出し方に関する教育を実施するよう周知を図ることで県内の自殺予防教育を充実させる。
2	県内公立小中学校・高等学校において、いじめられた児童生徒のうち、誰にも相談していない児童生徒の割合	P.58	人権教育課	3.6% (平成30年度) (123人/3,378人)	相談できない児童生徒をなくす	0	0	0	0	0	101人 /2,157人 【95.3%】	今後いじめ問題を一人で抱え込まないために、学校や家庭、地域が問題を共有し、いじめの積極的な認知とともに全ての児童生徒が安心して登校できるよう0%を目指す。	41人 /1,535人 【97.3%】	今後いじめ問題を一人で抱え込むことがないよう、学校や家庭、地域が問題を共有しながら、いじめの積極的な認知を行うとともに、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう0%を目指す。	32人 /1,718人 【98.1%】	積極的ないじめの認知に基づき、児童生徒がいじめに配布するなど、相談窓口の周知に力を入れた。今後も、積極的ないじめの認知に基づき、早期発見・早期解決等に努めるとともに、学校や家庭、地域が問題を共有しながら、児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるよう0%を目指す。	55人 /1,851人 【97%】	相談窓口一覧を児童生徒の1人1台端末に配布するなど、相談窓口の周知に力を入れた。今後も、積極的ないじめの認知に基づき、早期発見・早期解決等に努めるとともに、学校や家庭、地域が問題を共有しながら、児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるよう0%を目指す。	75人 /2,432人 【97%】	相談窓口一覧を児童生徒の1人1台端末に配布するなど、相談窓口の周知に力を入れた。今後も、積極的ないじめの認知に基づき、早期発見・早期解決等に努めるとともに、学校や家庭、地域が問題を共有しながら、児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるよう0%を目指す。
<b>(2) 現代世帯の勤務問題及び経済・生活問題への支援強化</b>																				
3	えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証件数	P.58	子育て支援課 少子化対策・男女参画室	643件 (平成30年度)	735件	680	700	720	735	—	659件 【96.9%】	コロナ禍で十分な営業活動が行えなかったこと、制度設立当時に比べて認証企業の開拓が一定程度進んできたことなどから、新規の認証件数が鈍化してきており、目標値にわずかに及ばなかった。所年度以降はこれまで関心が低かった企業にも両立支援の重要性を丁寧に説明し、掘り起こしを進めていく必要がある。	675件 【96.4%】	コロナ禍で十分な営業活動が行えなかったこと、制度設立当時に比べて認証企業の開拓が一定程度進んできたことなどから、新規の認証件数が鈍化してきており、目標値にわずかに及ばなかった。次年度以降は、本認証制度は「ひめボス宣言事業所認証制度」に統合される(所管：男女参画・子育て支援課)が、引き続き企業の両立支援の取組みを支援していく。	693件 【96.3%】	コロナ禍で企業訪問活動が十分行えなかったこと、制度設立当時に比べて認証企業の開拓が一定程度進んできたことなどから、上位認証件数は増加したものの新規の認証件数は鈍化し、目標値にわずかに及ばなかった。次年度以降は、本認証制度は「ひめボス宣言事業所認証制度」に統合される(所管：男女参画・子育て支援課)が、引き続き企業の両立支援の取組みを支援していく。	— (令和4年度をもって制度廃止)	企業訪問等を通じて仕事と家庭生活が両立しやすい職場環境づくりに向けた助言や認証制度の統合等に関する情報提供をきめ細やかに実施することで、ひめボス宣言事業所の認証取得につながった。 【参考】ひめボス宣言事業所認証企業数(令和5年度末時点)214社	— (令和4年度をもって制度廃止)	企業訪問等を通じて仕事と家庭生活が両立しやすい職場環境づくりに向けた助言や認証制度に関する情報提供をきめ細やかに実施することで、ひめボス宣言事業所の認証取得につながった。 【参考】ひめボス宣言事業所認証企業数(令和6年度末時点)726社
4	県内大学新規卒業者の就職決定率	P.58	産業人材課	98.2% (平成30年度)	98.0%以上	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	97.2% 【99.2%】	目標値を下回ったが、過去10年では4番目と高い水準を維持している。引き続き、ジョブカフェ愛媛において、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を実施し、成果向上に努めていく。	97.4% 【99.4%】	目標値を下回ったが、過去10年では3番目と高い水準を維持している。引き続き、ジョブカフェ愛媛において、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を実施し、成果向上に努めていく。	98.3% 【100.3%】	目標値を上回り、過去10年では最も高い水準となった。引き続き、ジョブカフェ愛媛において、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を実施し、成果向上に努めていく。	97.0% 【99.0%】	目標値を下回ったが、高い水準を維持している。引き続き、ジョブカフェ愛媛において、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を実施し、成果向上に努めていく。	97.6% 【99.6%】	目標値を下回ったが、高い水準を維持している。引き続き、ジョブカフェ愛媛において、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を実施し、成果向上に努めていく。
<b>(3) 高齢者の自殺防止に向けた包括的な支援の展開</b>																				
5	介護予防に資する住民主体の通いの場の参加人数	P.58	長寿介護課	27,075人 (平成30年度)	28,000人以上にする	22,000	33,000	34,000	35,000	30,000	29,247人 【133%】	令和2年度実績については、厚生労働省において調査中。新型コロナウイルス感染症の影響により、病院等関係機関との検討を進めることができず、事業開始に至らなかった。次年度は、関係機関との検討を進め、南予救急実施についての方向性を明確にする。	28,726人 【87%】	令和3年度実績については、今後厚生労働省が調査する予定である。新型コロナウイルス感染症の影響により、病院等関係機関との検討を進めることができず、事業開始の目的が立っていない。	28,620人 【84%】	令和4年度実績については、今後厚生労働省が調査する予定である。新型コロナウイルス感染症の影響により、病院等関係機関との検討を進めることができず、事業開始の目的が立っていない。	30,903人 【88%】	令和5年度実績については、今後厚生労働省が調査する予定である。新型コロナウイルス感染症の影響により、病院等関係機関との検討を進めることができず、事業開始の目的が立っていない。	令和8年3月頃判明	令和6年度実績については、今後厚生労働省が調査する予定である。新型コロナウイルス感染症の影響により、病院等関係機関との検討を進めることができず、事業開始の目的が立っていない。
6	キャラバンメイト・認知症サポーター数	P.58	長寿介護課	141,418人 (平成30年度)	168,639人以上にする	168,639	169,940	182,420	194,900	201,000	【96.97%】	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーター養成講座の中止、定員見直しのため目標を達成できなかった。次年度以降においても、新型コロナウイルスの影響によりサポーター養成講座の開催が予定どおり行えない可能性がある。	【100.87%】	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーター養成講座の中止、定員見直しのため十分な養成ができなかった。次年度以降においても、新型コロナウイルスの影響によりサポーター養成講座の開催が予定どおり行えない可能性がある。	【99.79%】	令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーター養成講座の中止、定員見直しのため十分な養成ができなかった。次年度以降においても、新型コロナウイルスの影響によりサポーター養成講座の開催が予定どおり行えない可能性がある。	【98.48%】	令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーター養成講座の中止、定員見直しのため十分な養成ができなかった。次年度以降においても、新型コロナウイルスの影響によりサポーター養成講座の開催が予定どおり行えない可能性がある。	【102.6%】	令和6年度においては、認知症サポーター養成講座が積極的に行われ目標を上回る養成ができた。次年度以降も認知症になっても安心して暮らせる街づくりを目指すべく引き続き実施する。
<b>(4) あらゆる世代への心の健康づくりの推進</b>																				
7	精神科救急医療体制整備事業を実施する地域	P.58	健康増進課	1地域(中予) (平成30年度)	2地域以上	2	2	2	3	3	1地域(中予) 【50%】	南予地域での実施について予算計上していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院等関係機関との検討を進めることができず、事業開始に至らなかった。次年度は、関係機関との検討を進め、南予救急実施についての方向性を明確にする。	1地域(中予) 達成率：50%	令和3年度についても新型コロナウイルスの影響により、南予地域での事業を開始することはできなかったが、医療機関等の関係機関と協議を進めた結果、令和4年度からの事業開始の目的が立っている。	2地域(中予・南予) 達成率：100%	令和4年4月より、南予地域における精神科救急医療システムを開始することができた。今後は、県全域における24時間365日の精神科救急医療体制の整備を目指し、残る東予地域における体制整備について、現行の中・南予地域のシステムとの改善を併せて、引き続き関係機関と一層の連携強化を図る。	2地域(中予・南予) 達成率：67%	今後は残る東予地域における体制整備について、関係機関との協議等を行いながら進めていきたい。	2地域(中予・南予) 達成率：67%	東予地域における体制整備について、東予地域の6病院と協議を行ったが今後の方向性が定まっていない。引き続き、関係機関と協議・検討し、進めていきたい。
8	依存症(アルコール・薬物・ギャンブル等)に関する専門医療機関・治療拠点機関の設置数	P.58	健康増進課	アルコール依存症に関して専門医療機関：東・中・南に各1病院 治療拠点1病院以上 (平成30年度)	薬物・ギャンブル等・アルコール依存症に関して専門医療機関：東・中・南に各1病院 治療拠点1病院以上	9	10	11	12	12	7指定 達成率：77.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、精神科病院も感染症対策を優先しており、依存症の医療連携推進について、進めることが出来なかった。次年度においては、依存症治療に力を入れていく医療機関を中心に働きかけていく。	7指定 達成率：70%	依存症治療拠点機関となっている医療機関に対して、他の依存症についても拠点機関となるよう働きかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症に対応するための院内体制の整備や、治療に対応する医師の確保等から選定に至ることはできなかった。引き続き、働きかけを行っていく必要がある。	7指定 達成率：63.6%	各医療機関においては、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の確保が優先されており、治療拠点機関・専門医療機関の選定に十分な働きかけを行うことができなかった。今後は選定に向けた取組を一層努めていく必要がある。	7指定 達成率：58.3%	各医療機関へ選定にむけた取り組みを進めることができなかった。今後、依存症対策について力を入れていく医療機関に対し、働きかけを行っていく必要がある。	7指定 達成率：58.3%	各医療機関へ選定にむけた取り組みを進めることができなかった。今後、依存症対策について力を入れていく医療機関に対し、働きかけを行っていく必要がある。
<b>(5) 自殺未遂者の再度の自殺企図の防止と遭われた人への支援の充実</b>																				
9	自殺未遂者等の支援に関し、保健所と連携している二次救急医療機関	P.58	健康増進課	28か所 (平成30年度) (28/46か所)	2割増 (37/46か所)	41	46	46	46	—	41か所 【100%】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止した保健所もあったが、次年度は二次救急医療機関等を訪問し自殺未遂者支援への協力依頼を行い、引き続き関係医療機関との連携が円滑に図れるよう努めていきたい。	41か所 【89%】	二次救急医療機関と情報共有の場を設ける等を行い、連携が図れるようにしている。今後も自殺未遂者への協力依頼を行い連携が円滑に図れるよう努めていきたい。	40か所 【87%】	二次救急医療機関の従事者等に対して、自殺未遂者への対応方法・知識の普及を目的に未遂者研修を実施した。また各保健所において、自殺未遂者及び家族の支援体制を構築している。(西条保健所は未整備)	43 【96%】	二次救急医療機関スタッフを含めて事例検討や取り組みの情報共有を重ねた。今後も、各病院へのヒアリングや地域自殺対策検討連絡会及びワーキング部会にて自殺未遂者支援における課題を把握、検討し引き続き連携を強化していきたい。	46	二次救急医療機関に自殺未遂者支援事業の説明及び支援状況のヒアリングを行い、新たに連携体制を構築できた。今後も二次救急医療機関をはじめ保健・医療・消防・警察等と連携を図りながら、さらなる連携強化に努める。
10	医療従事者等に対する自殺未遂者対応研修の受講者数(累計)	P.58	健康増進課	—	500人	110	160	225	500	—	48人 【43.6%】	保健所・心と体の健康センターにおいて、研修会の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず中止することが多かった。次年度はオンライン研修ができるように機材等整備した。	314人 【196%】	コロナ禍もあり中止もあったが、できるかぎりオンライン研修やハイブリッド方式にて実施した。引き続き、開催方法を検討しながら、対象者に即した実践的な研修を計画・実施したい。	557人 【248%】	コロナ禍のなか、研修が実施できない保健所もあったが、各保健所及び心と体の健康センターにおいて、自殺対策や自殺未遂者支援に携わる医療・福祉・教育等関係者へ対象者の理解や適切な対応スキル向上を目的として実施。感染対策のため、実施方法はオンラインやハイブリッド形式とした。	429人 【85.8%】	自死遺族支援機能構築事業、自殺未遂者事例検討会や自殺未遂者対応研修会を、地域保健関係者、救急医療機関、精神科病院、消防、警察関係者等を対象に実施した。次年度以降も管内の課題や現状を把握しながら継続実施していく。また、質疑応答も含めてのオンデマンド配信については守秘義務という課題が残った。配信方法について工夫を要する必要がある。	215人	自殺未遂者事例検討会では、多職種で事例をアセスメントするとともに役割や連携について考える機会となった。自殺未遂者支援関係者研修会は市町担当者、医療機関、消防、警察等を対象に実施した。次年度以降も管内の課題や現状を把握しながら継続実施していく。